



環 境 報 告 書

2002

CONTENTS

会社概要	2
社長あいさつ	3
担当役員あいさつ	4
中長期環境ビジョン	
環境保全活動の進展	5
中長期環境ビジョンの展開	6
環境憲章 / 環境管理体制 / 環境経営度評価	7
カンパニー紹介	
船舶 / 車両	8
航空宇宙 / ガスタービン・機械	9
プラント・環境・鉄構 / 汎用機	10
環境を配慮した製品開発 / 環境を保全する製品開発	
基本的な考え方と課題	11
製品アセスメントの適用 / LCAの推進 / グリーン調達	12
環境を配慮した製品・技術一覧	13
環境を配慮した製品・技術の紹介	14
環境を保全する製品・技術一覧	15
環境を保全する製品・技術の紹介	16
特集:環境関連ビジネス	17・18
環境を配慮した生産活動	
基本的な考え方と課題 / 省エネルギー活動 / 地球温暖化防止活動	19
廃棄物削減活動 / ダイオキシン、PCB対策	20
ストック汚染対策 / 化学物質削減 / 法律の遵守	21
社会貢献活動	
主な活動の紹介	22
情報開示	
情報公開 / 環境会計	23
環境マネジメントシステム	
ISO認証取得活動 / 環境監査 / 環境教育	24
環境パフォーマンス	
各カンパニーの環境データ	25・26

編集方針

2001年4月より、当社は従来の事業本部制からカンパニー制に移行し、新たなスタートを切りました。2002年版の環境報告書では、新体制発足後初の報告書として、当社がめざしていく「環境調和型経営」の実現に向けて策定を進めている「中長期環境ビジョン」の内容を紹介するとともに、各カンパニーの環境への取り組みを掲載し、「環境調和型経営」を意識した全社の姿勢を示しました。また、「中長期環境ビジョン」の取り組みについて、各アイテムごとに目標設定や課題、現状などで構成しています。

環境パフォーマンスデータについては、環境省の「環境報告書ガイドライン2000年度版」に準じたパフォーマンス項目を対象に、カンパニー別のデータを巻末の一覧表に開示しています。

本報告書を通じて、当社の考える「環境調和型経営」をめざした環境保全への取り組みと企業経営の姿勢をご理解いただければ幸いです。

「環境報告書2002」について

情報開示の範囲

国内事業所(本社・事務所・研究所・支社・営業所・工場)を対象としています。

海外事業所、関係会社は含みません。

対象期間

記載内容は原則として、2001年4月1日から2002年3月31日までです。

今後も年度報告書として、毎年1回発行する予定です。